

回答日：2019年6月20日

就学援助制度 及び 教育費の私費負担の軽減に関する 政党アンケート調査

回答者（政党名）	自由民主党
----------	-------

《問1》 貴党は、就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減に関心をお持ちですか。（選択式） はい / いいえ**《問2》【質問1に「はい」と回答された場合】 就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減における、貴党のこれまでの実績／取り組み内容を教えてください。（自由記述）**

日本は今、子供の貧困対策が喫緊の課題です。子供の貧困が教育格差を生み、教育格差が貧困の連鎖を生み、経済格差が固定化します。こうした状況を踏まえ、自民党は子供の貧困対策として教育の無償化に取り組んできました。その結果、今年10月に幼児教育の無償化が実現し、高等教育（大学、専門学校等＝真に必要な家庭に限る）の無償化が来年4月に実現することとなりました。さらに、公立高校はすでに無償化（年収910万円未満）となっていますが、来年4月には私立高校に通う家庭（年収590万円未満）の授業料は実質無償化となります。また、高校生の奨学金においては、給付型制度を平成26年度に創設、その後給付額を増やしてきました。

貴団体が指摘する通り、義務教育（小中学校）においても子供の貧困は喫緊の課題であり、経済的理由によって就学困難と認められる子供の家庭に対して必要な援助をしなければならないと考えています。現在、就学援助制度によって市町村は生活保護を受けている家庭とこれに準ずる家庭に対し、学用品、体育実技用具、通学費、校外活動費、学校給食費などを支援しています。これまで自民党は同制度の周知や同制度を活用しやすい環境の整備、また、子供が入学前に必要な学用品を持つことができるよう努めてきました。さらに、令和元年度より、修学旅行費と入学する子供への学用品費の単価を引き上げ、卒業アルバム費を支援対象に加えました。

もとより義務教育の授業料は無償（公立のみ）であるため、義務教育への支援策は幼児教育、高校での教育、高等教育の無償化より優先順位が後となっていた感はありますが、今後、自民党はさらなる単価引き上げや支援対象の拡大など、義務教育における子供の貧困対策の強化に尽力していきます。

《問3》 2019年7月参議院議員選挙の公約に、貴党は就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減への取り組みを盛り込む予定ですか（現時点）。（選択式） はい / いいえ

《問4》【質問3に「はい」と回答された場合】公約に盛り込む予定の内容を教えてください。

公約ではないのですが、公約に準ずる「総合政策集 2019 J-ファイル」の「175 格差克服のための教育の推進」において、「就学援助に係る補助の充実」を掲げています。